

高齢男女の自立した生活に関する調査結果(概要)

趣 旨

内閣府男女共同参画局
平成20年6月

監視・影響調査専門調査会における「高齢者の自立した生活に対する支援」に関する調査審議^注の基礎資料とするために、実態調査を実施した。

<調査内容>

○ライフスタイルと高齢期の経済状況との関係性について

○高齢期における家族や地域とのかかわりと生活自立をめぐる課題について

調査は、現在既に年金等を受給している高齢者のほか、これから高齢期に入る層も対象に行った。

<方法・内容>

・55～74歳の男女 4,000件(男性2,000件、女性2,000件)

※世帯構成による割当を実施(単身世帯3割、夫婦世帯3割、その他の世帯4割)

・全国200地点より調査対象を抽出(都市規模と地域ブロックによる層化二段無作為抽出)

・調査員による面接聴取法

・有効回収数2,505件(62.6%)

・平成20年1月17日(木)～2月5日(火)

調査の企画・分析に当たっては、以下の有識者にご協力いただいた。

※ 鹿嶋 敬 実践女子大学人間社会学部教授

※ 勝又幸子 国立社会保障・人口問題研究所部長

倉持伸江 東京学芸大学教育学部講師

※ 袖井孝子 お茶の水女子大学名誉教授

藤本 真 独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員

丸山 桂 成蹊大学経済学部准教授

山田篤裕 慶應義塾大学経済学部准教授

(※印:監視・影響調査専門調査会委員)

調査結果

1. 単身世帯で厳しい経済状況～単身女性の4人に1人は年収120万円未満

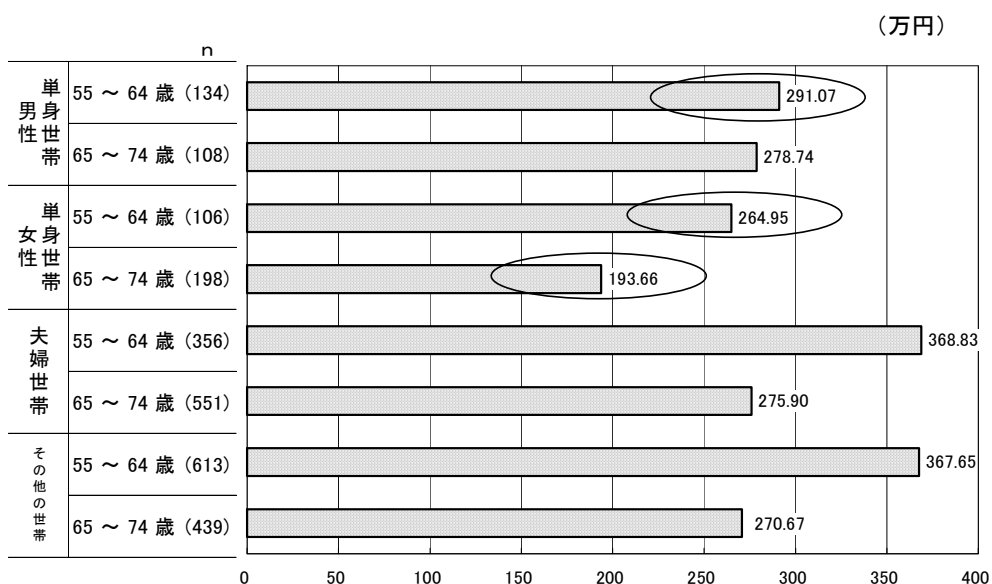
○世帯の年間収入の平均額をみると、55～64歳では、男女ともに単身世帯が他の世帯と比較して収入が低い。また、65～74歳では、特に女性の単身世帯の収入が低い。(図1)

○年間収入120万円未満の割合は、男性単身世帯17.3%、女性単身世帯23.7%。女性単身世帯は年収180万円未満で約半数を占める。(図2)

○本人名義の所得額としては、夫婦世帯、その他の世帯に属する女性の所得が低い。(図2)

○暮らしの経済的な状況について「苦しい」と感じる割合は、単身世帯において高い。(図3)

図1 世帯人員1人当たり年間収入の平均額



※世帯年間収入を世帯人員数を考慮して個人単位の収入に変換する処理を行っている。具体的には合計Iの収入がある世帯人員S人の世帯員1人当たり年間収入Wを算出するために、等価弾力性値(E=0.5)を用いて $W=I/S^E$ として算出した。この方法は、全国消費実態調査における等価可処分所得の算出方法に準じたものである。なお、世帯年間収入は、回答があったカテゴリーの中央値を利用し算出している(「1800万円以上」については「2100万円」として算出)。

図2 本人自身の年間収入

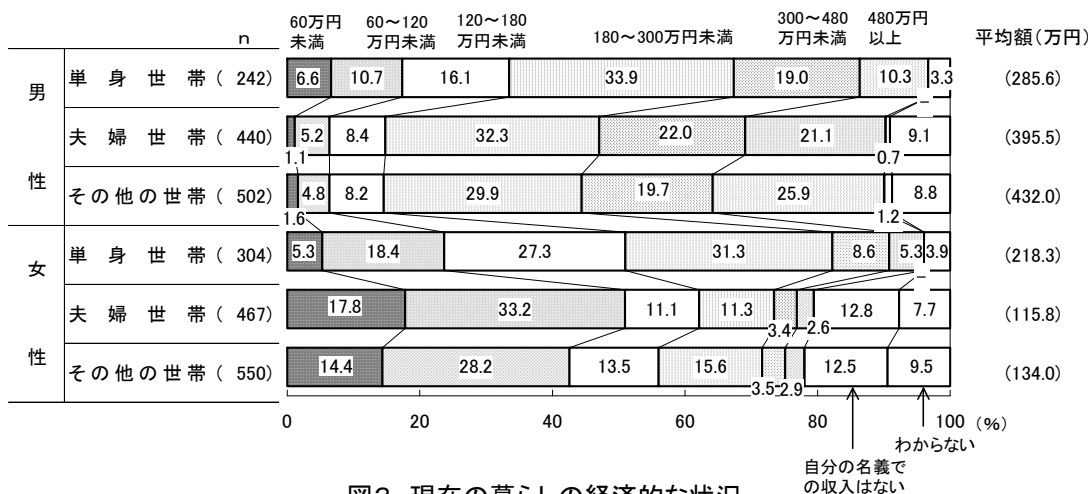
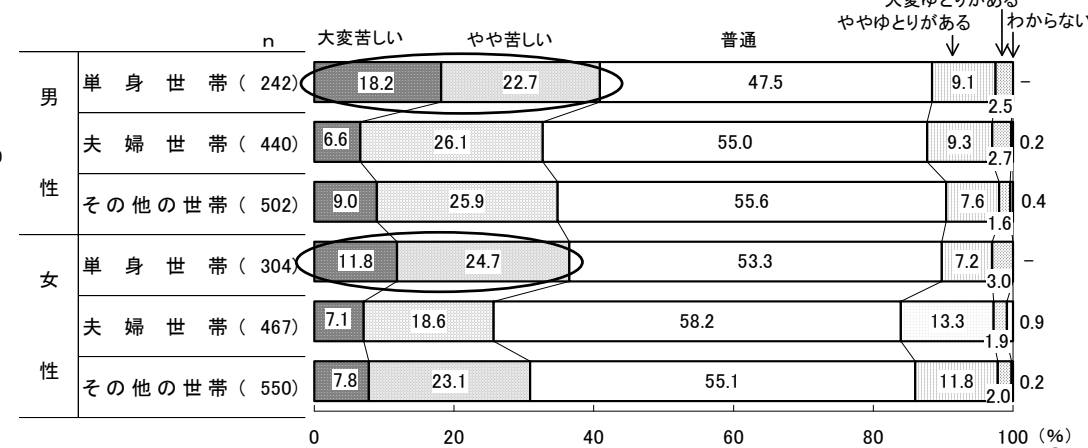


図3 現在の暮らしの経済的な状況



2. 就労経歴と本人収入の関係～雇用形態、労働市場における男女間格差の影響が大きい

- 女性 は 男性 に 比 べ て、「非正規雇用」あるいは「仕事をしていない」期間を中心とする就労経歴が多い。特に正規雇用年数が短い。(図4,6)
- 男性 は、単身世帯において非正規雇用が多くなり、2割近くが正規雇用年数25年未満。リストラや健康上の理由での就業中断経験も多い。(図4～6)
- 単身女性 は、女性の中では就業年数が長い が、男性と比較すると非正規雇用等が多く、就業年数・正規雇用年数共に短い。(図4,6)
- 正規か非正規という雇用形態の違いによる収入格差が約2倍と大きい。同じ正規雇用中心の中でも、男性と女性では収入に大きな差がある。(図7)

図4 これまでの就労経歴

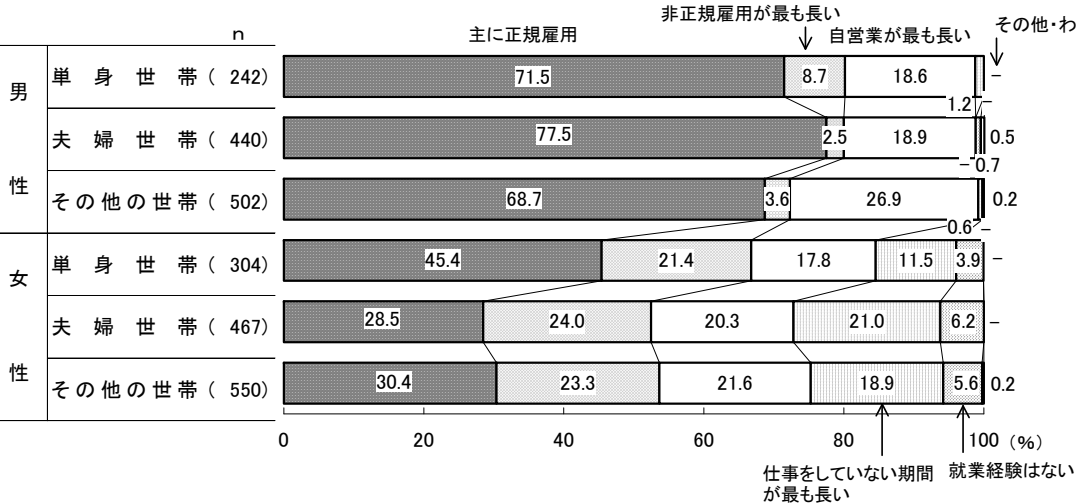
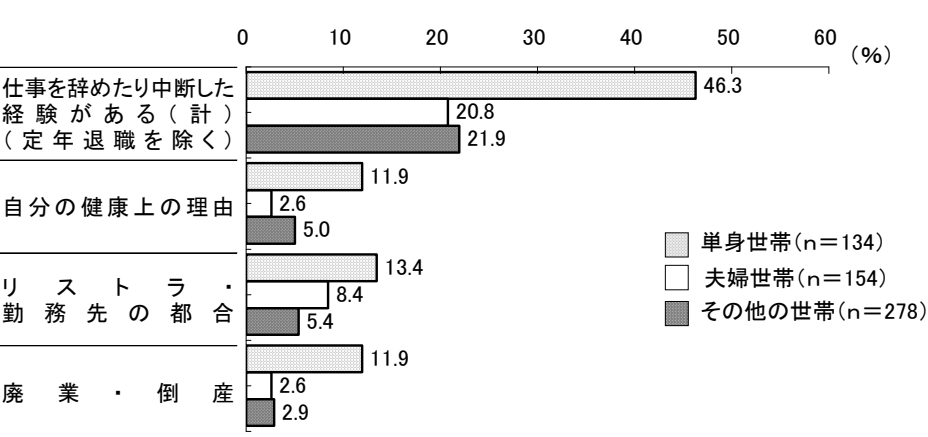
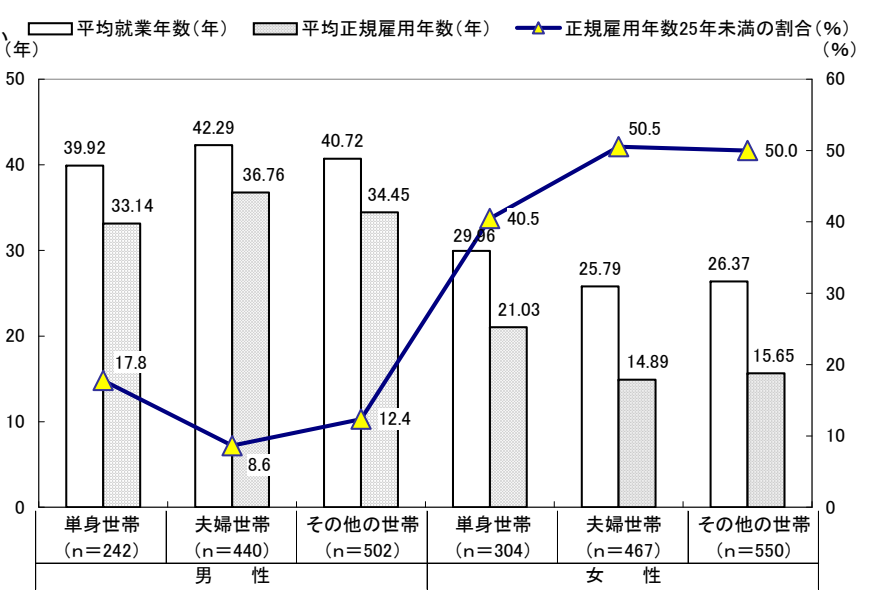


図5 【男性】仕事を辞めたり中断した経験の有無とその理由(55～64歳)＜複数回答＞



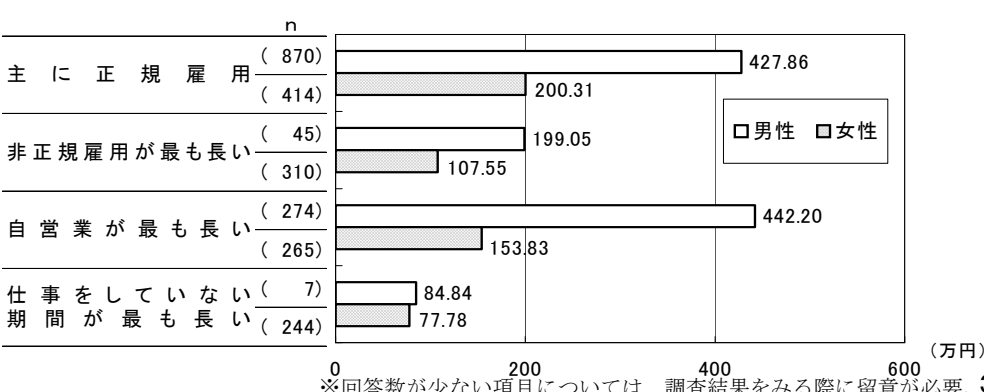
※「仕事を辞めたり中断したことがある(計)」は、仕事を辞めたり中断した理由が「定年退職」のみの人を除いて算出している。「仕事を辞めたり中断した理由として、上の3つの理由は抜粋であり、それ以外の理由についても回答がある。

図6 就業年数・正規雇用年数



※就業年数及び正規雇用年数の平均年数は、就業経験がある人、正規雇用就業経験がある人について算出している。

図7 本人の就業パターンによる本人自身の年間収入(平均額)



※回答数が少ない項目については、調査結果をみる際に留意が必要。3

3. 特に厳しい状況がみられる離別女性と未婚男性

○単身世帯についてみると、女性は離別女性において12.5%が年収60万円未満、32.5%が年収120万円未満と低所得層に属している割合が高い。離別女性は、就業経歴でみても、「非正規雇用が最も長い」とする割合が高い。(図8, 9)

○男性では未婚単身男性において、年収60万円未満が1割など厳しい経済状況にある層がいる。正規雇用の割合もやや低い。(図8, 9)

図8 【単身世帯】本人自身の年間収入の分布 婚姻状況別

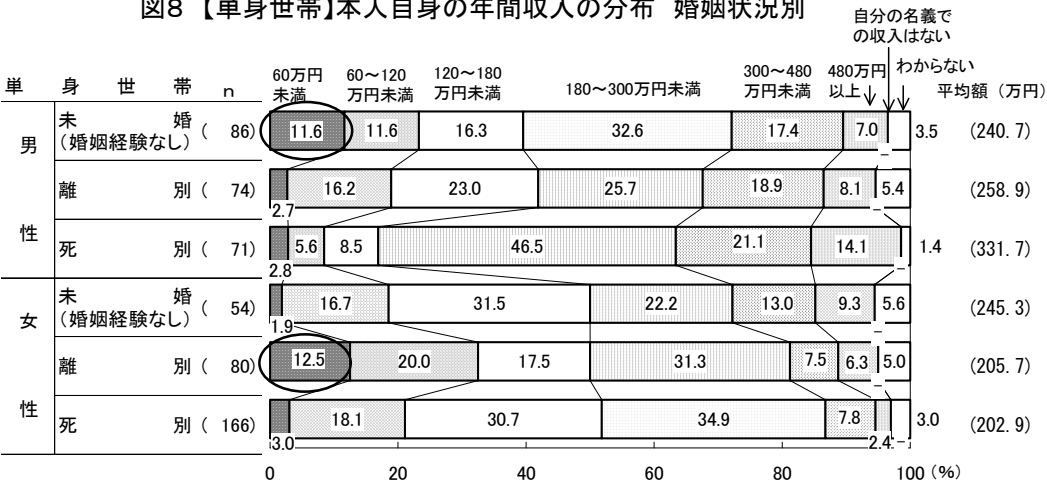


図9 【単身世帯】就業経歴 未既婚別

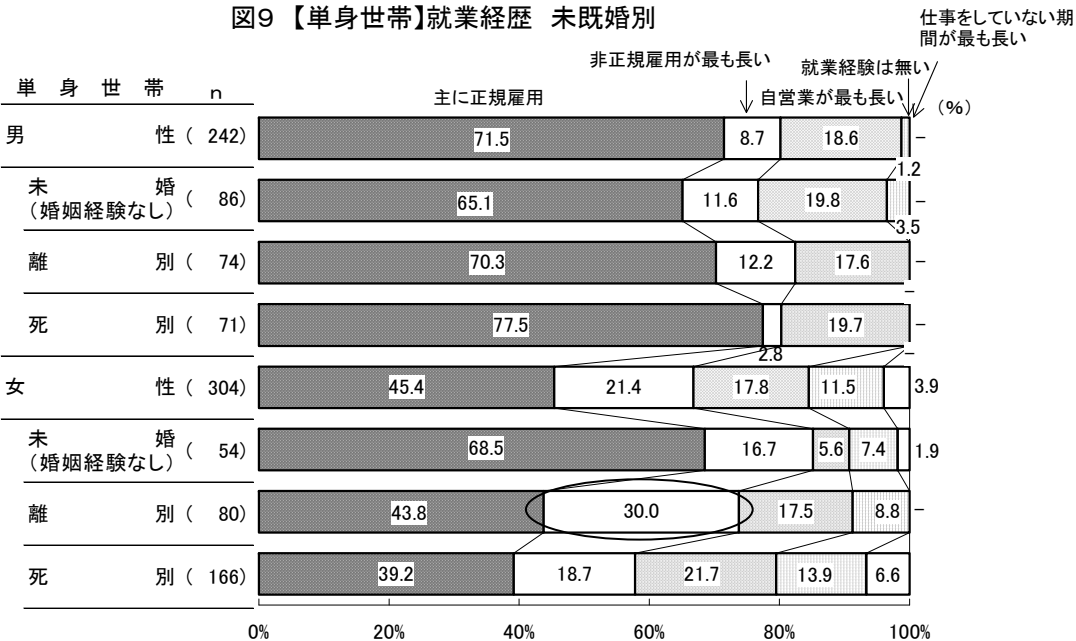
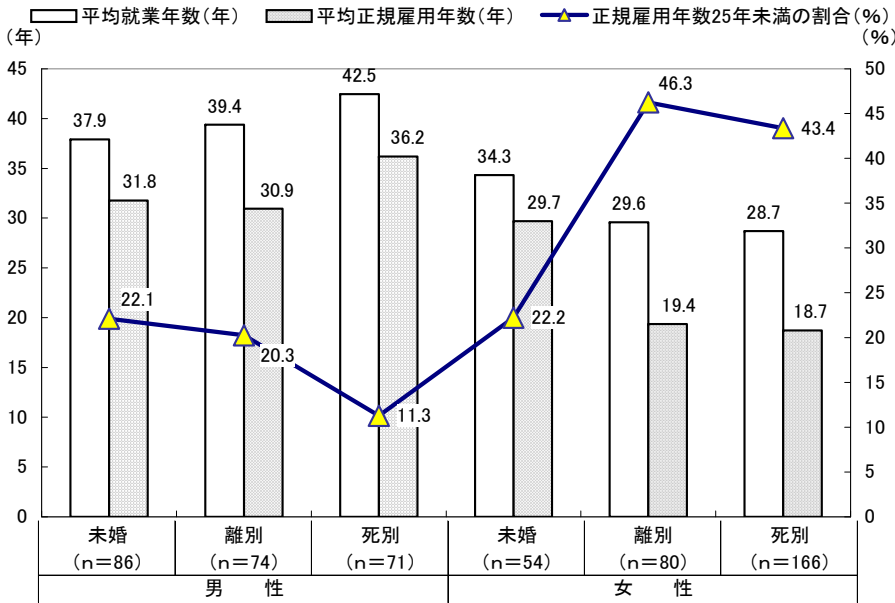


図10 【単身世帯】就業年数・正規雇用年数 未既婚別



※就業年数及び正規雇用年数の平均年数は、就業経験がある人、正規雇用就業経験がある人について算出している。

4. 都市部、単身世帯に重い住宅費負担

- 単身世帯で男女ともに「持ち家以外」の借家住まいが多い。(図11)
- 家賃・住宅ローンは都市規模が大きいほど負担が大きい。(図12)
- 持ち家以外の単身世帯において、年収120万円未満の人も3人に1人は月に3万円以上の家賃を支払っている。(図13)

図11 持ち家以外の割合

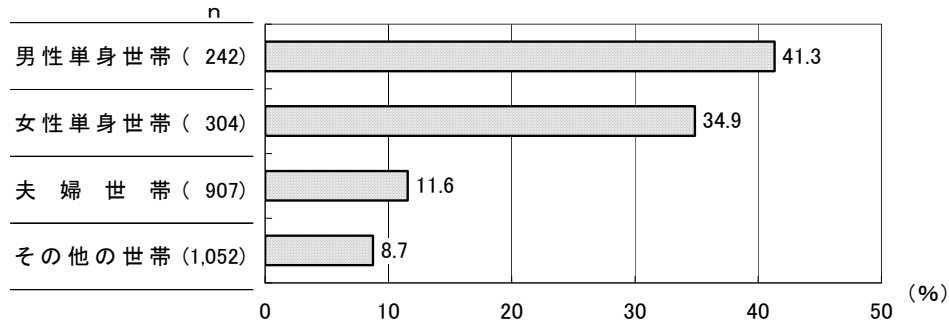


図12 【単身世帯】家賃・住宅ローンの状況 都市規模別

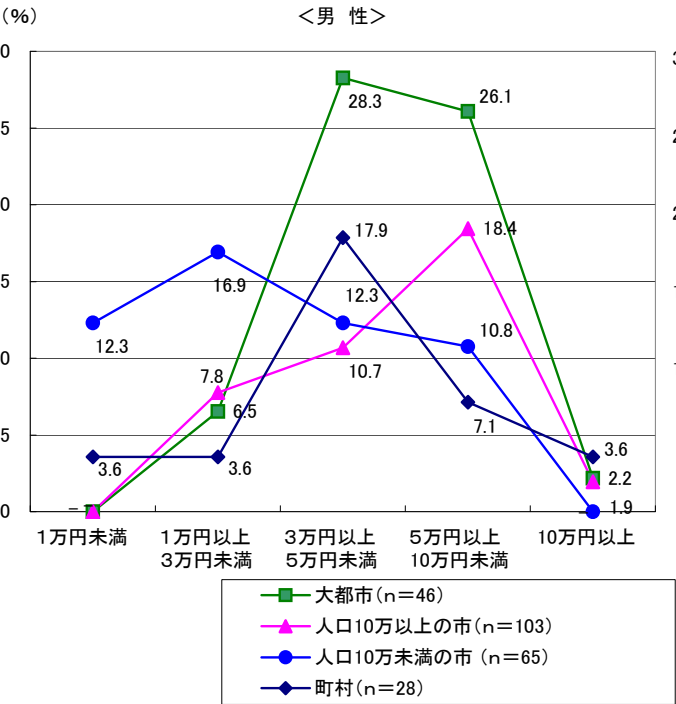
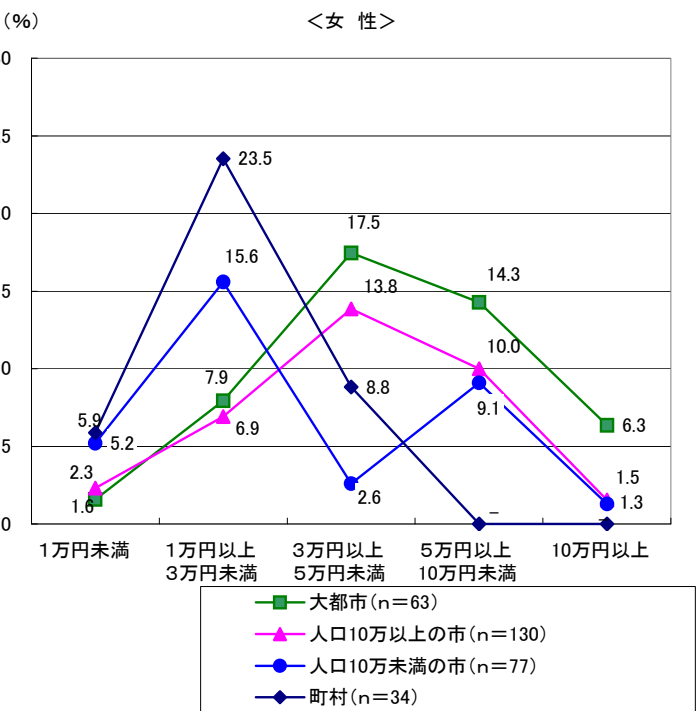
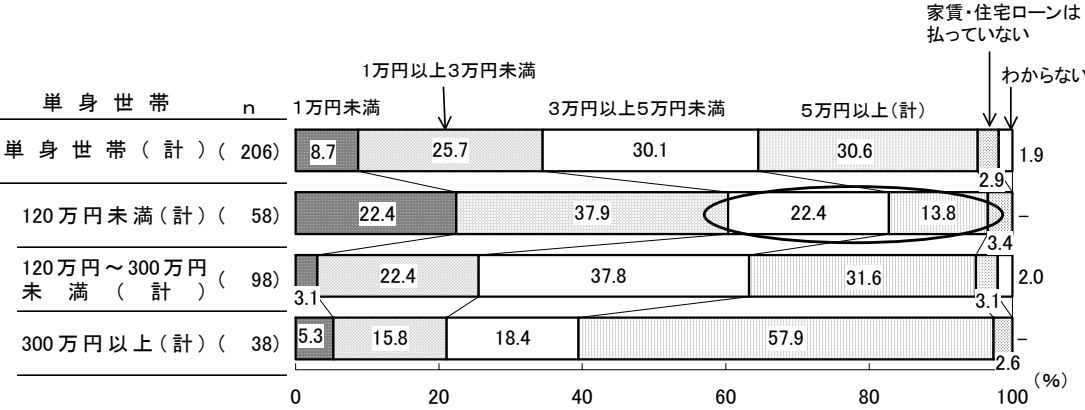


図13 【単身世帯・持ち家以外】世帯収入別の家賃(月額)



5. 深刻な高齢単身男性の孤立

○高齢単身男性は、家族のネットワークが弱いことに加え、家族以外との交流も希薄。(図14,16)
○高齢単身男性は、話し相手や相談相手がいないなど地域で孤立しやすい状況にある。(図15,16)

図14 子どもの同居状況

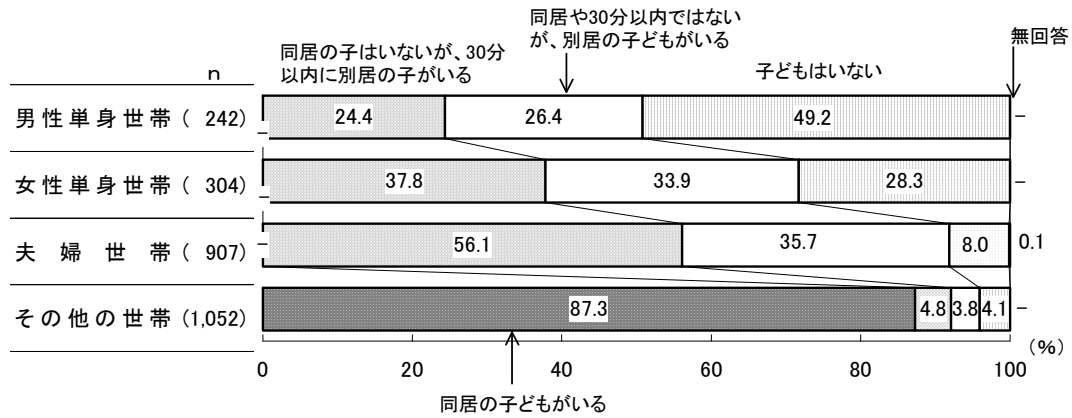


図15 話し相手や相談相手がいる

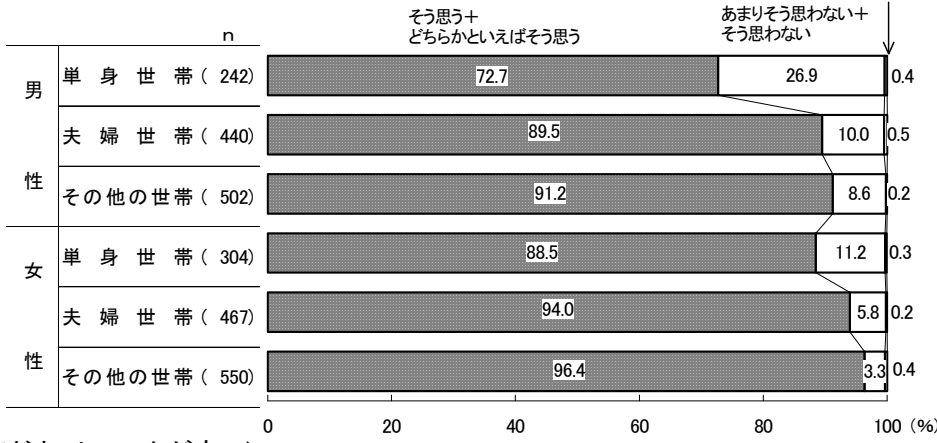
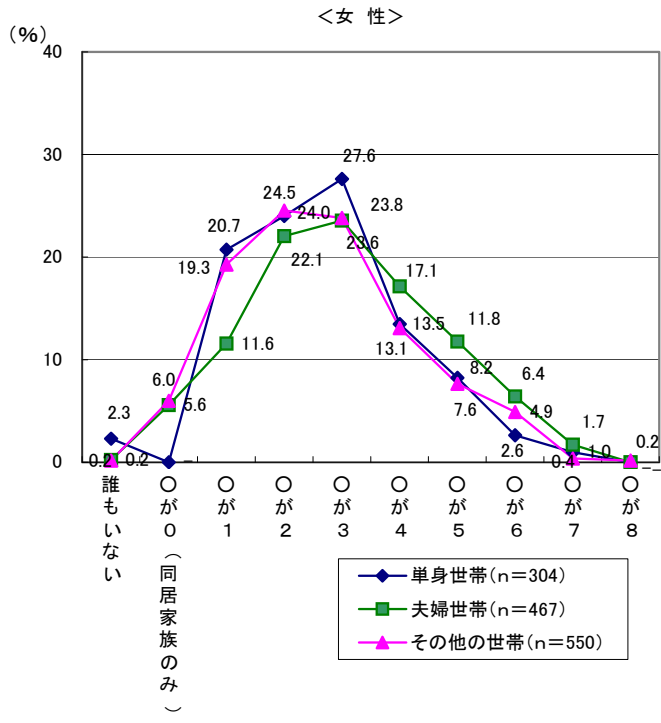
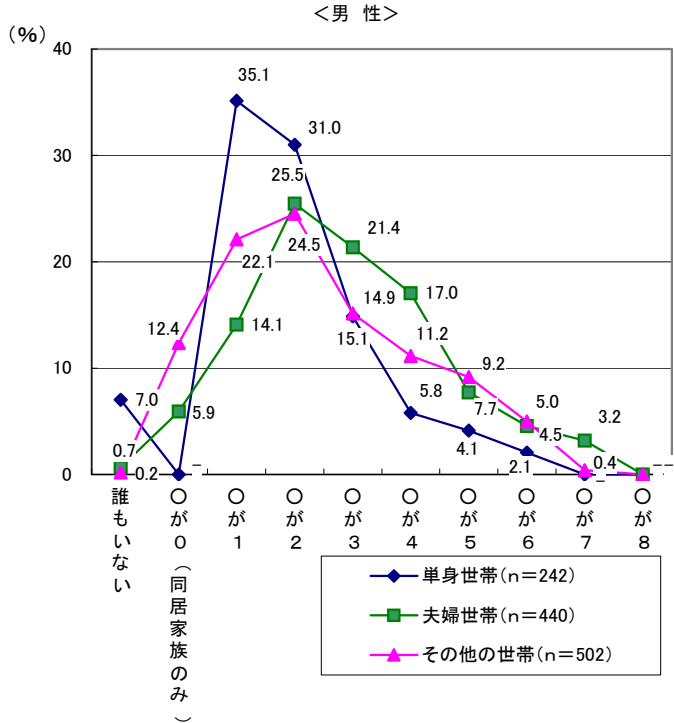


図16 同居家族以外の交流状況(話したり連絡をとる相手の数:○の数が多いほどネットワークが広い)



※「○が1」「○が2」...とは、ふだん話したり連絡をとる相手として同居家族以外に○がついた個数を示している。

6. ICTの利用状況と活用可能性

○ICTの利用状況には年齢差や男女差がみられる。

年齢が若いほど利用率は高まる。携帯メールの場合、利用している割合は70～74歳は13%程度だが、55～59歳は女性62.6%、男性50.6%。
パソコンや携帯電話は男性、携帯メールは女性の方がより多く利用している。(図17)

○ICTを現在使用していない人の今後の利用意向は決して高くない。(図17)

○ICTの利用ができるほど人的ネットワークが広いという傾向がみられる。(図18)

図17 情報機器の利用状況と今後の利用意向

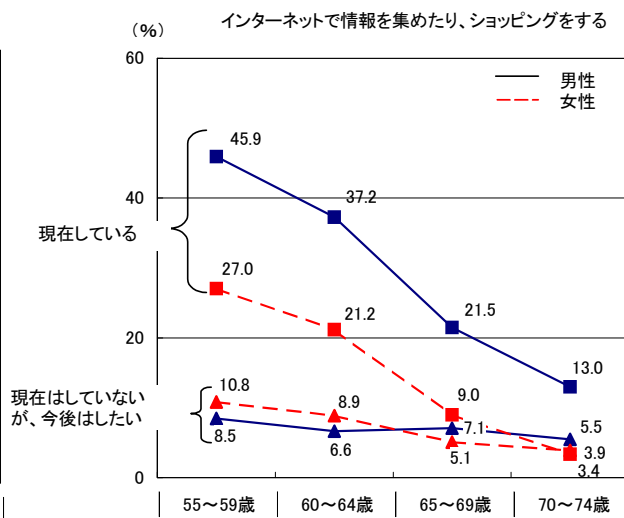
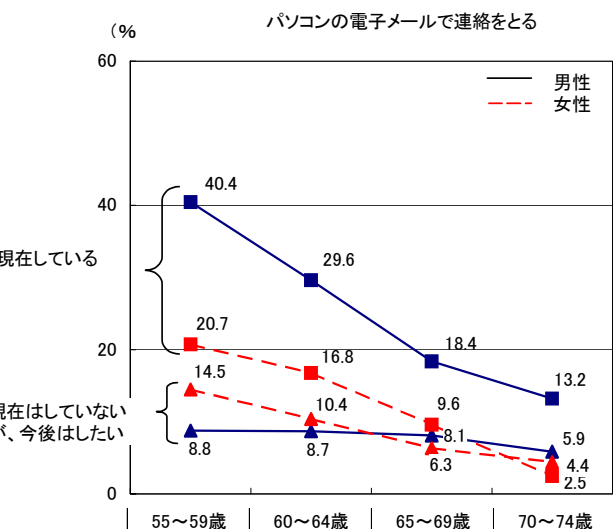
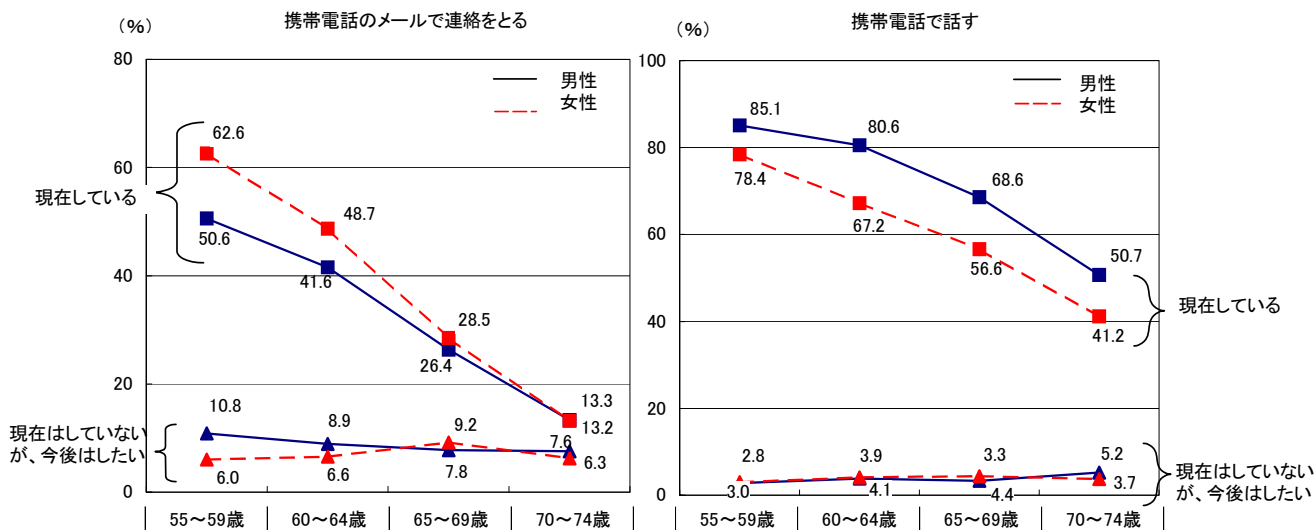
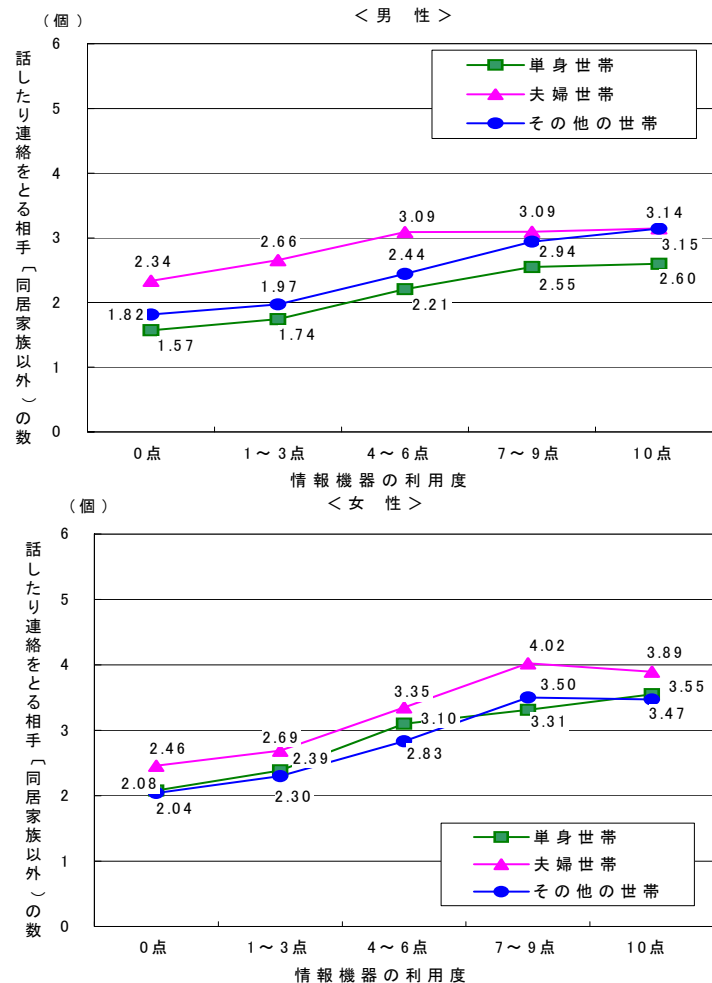


図18 情報機器利用度と話したり連絡をとる相手(同居家族以外)



※話したり連絡をとる相手〔同居家族以外〕の数とは、ふだん話したり連絡をとる相手として同居家族以外に○がついた個数を示している。
※情報機器の利用度とは、5つの情報機器についての利用度を点数化して合計値を算出したもの。

7. 団塊世代等が直面する不安

○老後の生活に関する不安は、自分や配偶者の病気や介護、収入などに関することが多いが、加えて55～64歳の約2割が老親の介護不安、5%が子どもの経済的自立に不安を感じている。(図19, 20)

○55～74歳と同居する未婚子の職業は、全体でパート・アルバイト等が13.7%、派遣社員等が3.0%、無職が8.8%。同居する未婚子の半数以上は30歳代以上だが、それらの年代層でも非正規雇用や無職が同等以上の割合でみられる。(表1)

図19 老後の生活に関する不安の内容 <複数回答>

※老後の生活に不安を感じるという人のみで集計

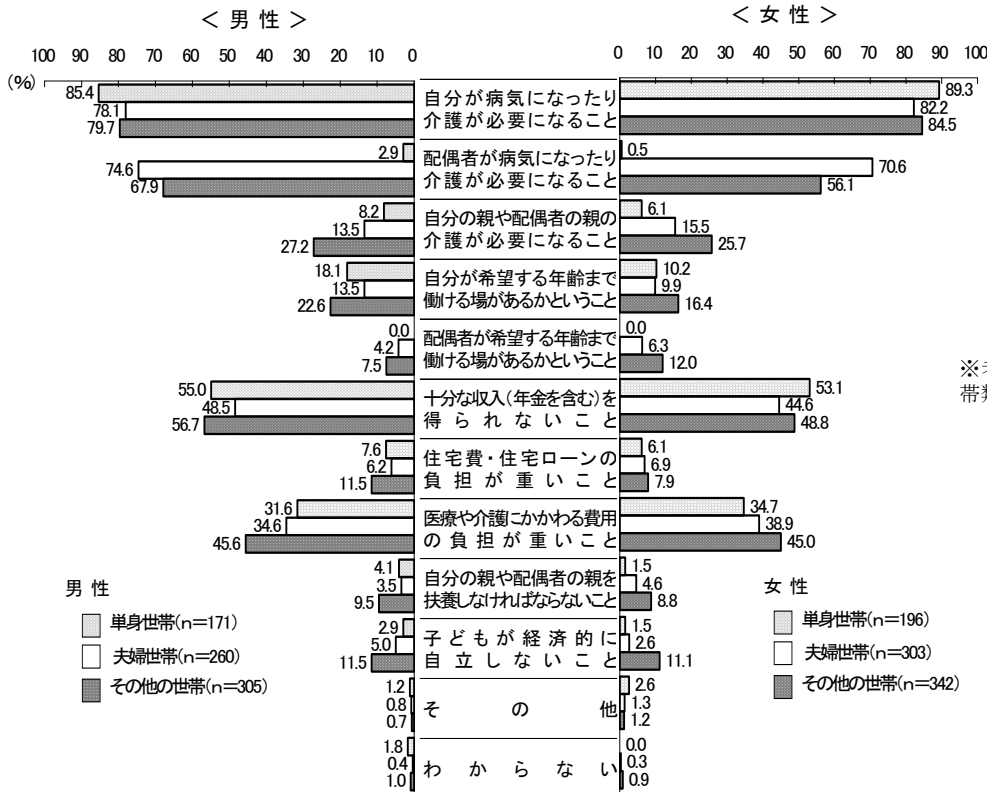
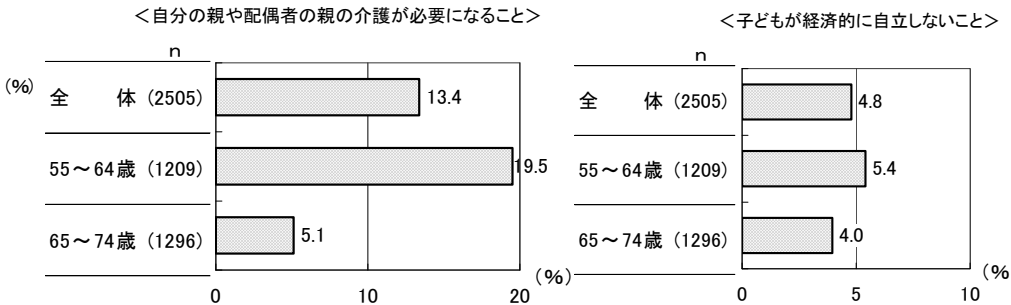


図20 55～74歳全体に対する老親の介護、子どもの自立の不安を持つ割合(推計値)



※老後の生活に「あまり不安を感じない」「まったく不安を感じない」と回答した人については、『不安がない』として、世帯類型を加重平均して55～74歳全体に占める割合を推計したもの。そのため、推計値は、過小評価の可能性はある。

表1 同居の未婚の子ども職業

同居の未婚の子ども	n	職業 (%)							
		正社員・正規雇用者	パート・アルバイト・非正規雇用者	派遣社員・非正規雇用者	自営業(家族従業員を含む)	学生	無職	その他	無回答
全体	857	58.6	13.7	3.0	5.3	9.9	8.8	0.4	0.5
息子(計)	469	59.5	11.3	2.8	7.7	10.4	7.9	-	0.4
20歳未満	29	3.4	3.4	-	-	93.1	-	-	-
20歳代	147	54.4	14.3	2.0	7.5	15.0	6.1	-	0.7
30歳代	233	67.8	10.7	3.4	7.3	-	10.3	-	0.4
40歳以上	60	66.7	10.0	3.3	13.3	-	6.7	-	-
娘(計)	381	57.7	16.8	3.1	1.6	9.4	10.0	0.8	0.5
20歳未満	26	-	-	-	-	92.3	3.8	-	3.8
20歳代	153	61.4	16.3	5.2	2.0	6.5	7.8	0.7	-
30歳代	163	60.7	20.2	2.5	1.8	1.2	11.7	1.2	0.6
40歳以上	39	69.2	15.4	-	-	-	15.4	-	-

本調査からの示唆

①高齢期以前からの人生の様々な段階を通じた対策が重要

高齢期における経済困窮や孤立など様々な問題は高齢期以前のライフスタイルや労働市場等における男女間格差の影響を大きく受ける。

- 問題解決には高齢期のみならず、若年期、中壮年期など人生の様々な段階を通じた対策が必要
- 特に、家族の保護が弱い離別女性に対する労働環境整備や再チャレンジ支援など自立支援の取組が重要

②高齢期の経済困窮層～高齢単身女性のみならず、一部の高齢未婚男性も

貧困層の中核が高齢単身女性であるという既知の事実に加え、女性の中でも離別女性が厳しいこと、また高齢男性の中でも未婚男性で厳しい状況が生じやすいことが明らかに。未婚男性は孤立の問題も抱え、将来ボリューム増も見込まれる。

- 高齢単身女性に加えて、高齢未婚男性の自立支援も重要な政策課題

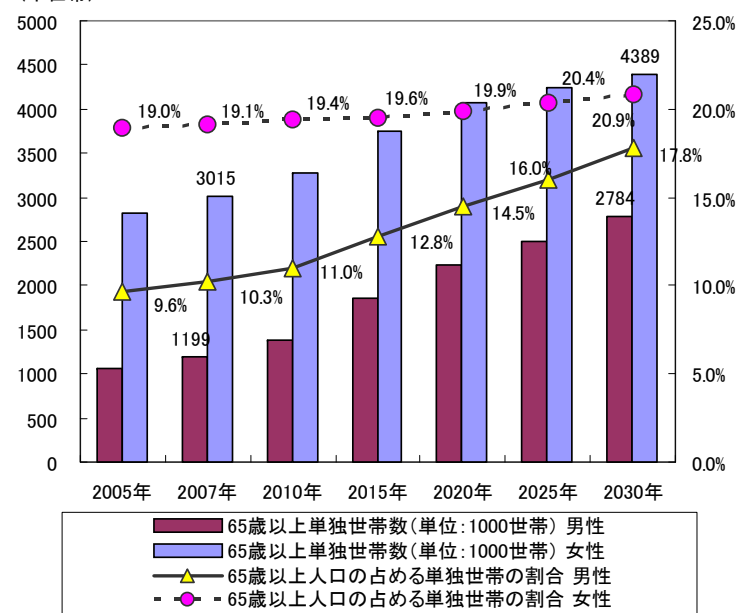
③家族形態の変化の行方を踏まえた高齢社会対策の必要性

高齢期における経済困窮や孤立の問題が生じる背景には、我が国社会における家族形態の変化がある。単身世帯が主流となる社会への備えが必要。

(今後の見込み)

- ・生涯未婚率や離婚が急増
- ・2020年には単独世帯が世帯主65歳以上世帯の最多を占める。
- 家族形態の変化の行方を十分に見通した高齢社会対策が必要

65歳以上単独世帯数の将来推計



世帯主65歳以上の世帯の家族類型別世帯割合の将来推計

